

第 17 期 決 算 公 告

2025年5月21日
埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地1
株式会社アペックエンジニアリング
代表取締役 縣俊明

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金預金	191,008	支払手形	42,582
受取手形	44,055	電子記録債務	461,614
完成工事未収入金	1,294,480	工事未払金	560,484
電子記録債権	712,763	完成工事未払金	78,883
未成工事支出金	287,076	未払金	71,343
貯蔵品	12,429	未払法人税等	192,441
未収入金	40	未払費用	7,276
短期貸付金	2,358,605	未成工事受入金	252,618
前払費用	15,381	預り金	27,262
立替金	48,566	賞与引当金	167,817
短期保証金	642	完成工事補償引当金	24,390
短期保証金敷金	3,457	工事損失引当金	1,395
貸倒引当金	▲12,304	流 動 負 債 計	1,888,110
流 動 資 産 計	4,956,202		
		II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		退職給付引当金	266,404
1. 有形固定資産		役員退職慰労引当金	19,446
建物	2,923	資産除去債務	8,698
建物附属設備	76,867	固 定 負 債 計	294,549
工具器具備品	5,120		
土地	937		
有形固定資産計	85,848	負 債 合 計	2,182,660
2. 無形固定資産		純 資 産 の 部	
電話加入権	0	I 株主資本	
ソフトウェア	22,994	1. 資 本 金	
無形固定資産計	22,994	資本金	100,000
		2. 資本剰余金	
3. 投資その他の資産		資本準備金	60,000
会員権	10,900	資本剰余金合計	60,000
長期前払費用	1,468		
出資金	960	3. 利益剰余金	
子会社株式	1,064,957	繰越利益剰余金	4,025,900
長期敷金	41,958	(当期利益)	(346,696)
長期保証金	230	利益剰余金合計	4,025,900
繰延税金資産(投資)	183,040	株主資本合計	4,185,900
投 資 等 計	1,303,514		
固 定 資 産 計	1,412,357	純 資 産 計	4,185,900
資 産 合 計	6,368,560	負債・純資産 合 計	6,368,560

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(注2)受取手形裏書譲渡高 - 千円

(注3)受取手形割引高 - 千円

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 移動平均法による原価法
その他有価証券
 時価のあるもの
 時価のないもの
(2) たな卸資産
 未成工事支出金
 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産除)
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
 定額法
 - (2) 無形固定資産(リース資産除)
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(貸倒実績率が0.6%未満の時は最低繰入率0.6%を使用する)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - (4) 工事損失引当金
 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
 - (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
 - (6) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。
5. その他
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,065 千円
2. 関係会社間取引
 - 関係会社に対する短期金銭債権 2,359,122 千円
 - 関係会社に対する長期金銭債権 - 千円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 6,645 千円
 - 関係会社に対する長期金銭債務 - 千円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 発行済株式総数 22,900 株
2. 1株当たり当期純利益 15,139 円 58銭